

赤星

THE SEKISEI (RED STAR/ROTE STERN)

編集 共産主義者同盟 (DER BUND DER KOMMUNISTEN)

発行所 蜂起社 東京都江東区大島3-9-25/TEL 03-5626-8262
(関西支社)大阪市北区菅栄町10-10 岸本ビル/TEL 06-6357-6975
発行人 南 安明 <振替>00120-2-1512 蜂起社・南安明

月刊

3月2005年 No.43 (通巻385号)

本号300円
年間購読料 1部3000円 (送料別)
(送料) 密封1000円 開封800円

紙面案内

- ① 反占領の国際連帯行動へ!
- ② パレスチナに自由を! 連帯を!
- ③ 沖縄/三里塚/日韓
- ④ 山谷/「持たざる者」/FTA

お知らせ 次号は4月中旬発行です。

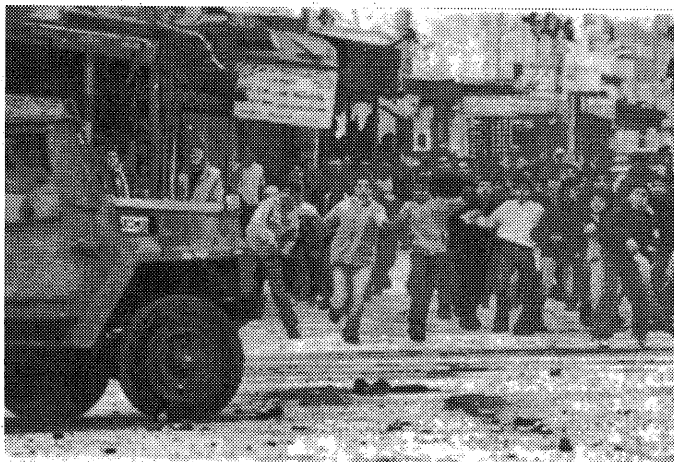
反帝—反戦—反グローバリズム

イラク・パレスチナの占領を終わらせるため

反占領の国際連帯行動へ!



イラク撤兵を求めたロンドンの大規模な反戦デモ (昨年10月17日・ロイター)



パレスチナ・ナブルスでイスラエル軍に投石する少年たち (1月17日・ロイター)

3・19世界同時反戦行動へ!

アメリカ・ブッシュ政権によるイラク侵略戦争(03年3・20開戦)から2周年にあたる3月19日、「イラクから占領軍は直ちに退け!」「戦争はもうたぐさんだ!」というスローガンを掲げて、世界同時反戦行動を組織することが米ANSWERなど世界各

先して、強硬方針を取らな
いとのメッセージを示した
とされる。米ブッシュ政権
にこころは、同じ核開発問
題を抱えている、占領下
にある隣国イラクへの影響
が大きいイランへの対応の
方から戦略的優先順位が高
いという点だ。この点にお
いてもブッシュ政権の中東
重視の「ネオコンの影響
力が強い」戦略が浮き彫
りにされている。

(1・6付読売「ブッシュ
IIの世界」)
また経済学者のイマニュ
エル・ウォーラーstein
は、ブッシュ政権の外交政
策の失敗について次のよう
に論じている。「ブッシュ
政権の対イラク政策は、同
政権の他の外交政策すべて
を示す手がかりとなるだろ
う。既に北朝鮮とイランに
関しては、米国は暗黙の内
に自国の無能力を悩める立
場に後退している。〈略〉
米国は、ブッシュ大統領が
政権の座に就いた2001
年に、既に覇権を失いつつ
あった。一期目の4年間で
世界における米国の地位を
回復しようと努めたブッシ
ユ大統領は、実際には弱体
化を進行させたと言える。
米国とブッシュ政権は、二
期目とその愚行の報いを受
けねばならない。」

この呼びかけに心えて日
本でも3・19東京日比谷野
音の反戦集会とデモに結果
し、イラクから自衛隊など
全ての占領軍を直ちに撤兵
させよう/辺野古の米軍新
基地建設を阻止する沖縄民
衆の闘いに連帯しよう!

でも欧州などの国に肩代
わりさせたい米国の思惑も
のぞく。いずれにせよイラ
ク占領の「失敗」を取り繕
うのに精一杯なブッシュ政
権の北朝鮮に対する「軍事
的選択肢」は限られている
と見るべきであろう。

(世界貿易機関)など国際
機関の枠組みを中心にして
進めてきた。ところがWT
Oによる多国籍交渉が、①
99年のシアトルでの労働者
民衆の大規模な抗議行動に
よって中止に追い込まれた
こと、②加盟各国間の利害
対立を調整できず合意取り
付けが難しくなってきたこ
と、③世界の国内総生
産(GDP)に占める中国
をはじめ東アジアのシェア
拡大が世界経済のパワーバ
ランスをも変えつつあるこ
と、よって東アジアとの
FTAによる二国間交渉を
優先する方針に転じるを
得なくなった。アジア地域
全体の貿易も中国経済の高
度成長(昨年9・5%)の
恩恵に浴する形で拡大が著
しく、その構造も垂直分業
から、日本の部品輸入が急
増するなど、水平分業へ変
化している(1・6付日
本経済新聞)のである。

今こそ、全世界のプロレ
タリア民衆は、国境を越え
た草の根の連帯行動、世界
同時反戦行動に結果し、戦
争を止めさせ、イラク・パ
レスチナの占領を終わらせ
る闘いに立ち上がる時だ。

日本政府は、昨年12月21
日、FTA(自由貿易協
定)の締結推進を柱とする
「対外経済政策の基本方
針」(経済のグローバル化
戦略と言え)を決めた。
そこでは、①韓国をはじめ
東アジアとのFTA交渉に
ついて「早期締結に全力を
傾注する」と最優先で取り
組む姿勢を明確にし、②企
業の海外進出の促進、③資
源、食料の安定輸入、そし
て「東アジア共同体」の構
築をうたっている。

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

ブッシュ政権の
中東戦略の破綻

クリントン前政権時代に
国防次官補を務めた際に
「東アジア戦略報告」(い
わゆるナイ・レポート)を
まとめたジョセフ・ナイ
(ハーバード大学教授)は
イラク戦争の現状について
こう述べている。「米国を
イラク国民に解放者として
歓迎してもらおうとした政
権幹部の予想は覆された。

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

米大統領ブッシュの2月
2日の一般教書演説で明ら
かになったこのひとつと
して、北朝鮮(朝鮮民主主
義人民共和国)に対して
は、将来的な政権転覆をす
てはならないものの、イラ
クへの強硬な対応―それ
も欧州との国際協力を建前
にせざるを得ないが―と
の違いが際立っていること
だ。当面、六カ国協議に北
朝鮮を復帰させることを優
まず無くと見ている。「

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日韓の労働者民
衆の国際連帯で
FTA粉砕へ!

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

日本は、これまでのグロ
ーバリゼーション戦略では
貿易自由化をGATT(関
税貿易一般協定)やWTO

Freedom for Palestine! International Solidarity

パレスチナに自由を! 連帯を!

《シリーズ》 慎 渡

① イスラエルの占領に対する インティファダに連帯を



中東問題の根本にあっては「和平」を演出して見せたいだけの「ガラスの合意」でしかない。イラク占領問題——イスラエルによるパレスチナ占領の問題——は、世界が直面する最も深刻で最も長く続いている政治問題である。イスラエルによる占領を終わらせない限り、抑圧され虐げられ生存権さえ脅かされ続けているパレスチナ民衆の怒りは蓄積されインティファダ(民衆蜂起)となって燃え上がるばかりだ。パレスチナは、今や抑圧からの解放を求める全世界のプロレタリア民衆にとって抵抗のシンボルであり、「パレスチナに自由を」は、新しいインターナショナルリズムの合言葉になった。

「和平」装う ガラスの合意
2月8日、エジプトで行われたパレスチナとイスラエルの両政府の首脳会談で「暴力停止」に合意したことが宣言された。だが、それは「和平」装う ガラスの合意

治政府に圧力をかけさせ、抵抗勢力の「武装解除」を強いることになった。両首脳会談前日の7日、アッパスと会談した米国防務長官フィッシュは、「米・イスラエルの政治機関との協力」によってパレスチナの武装抵抗勢力を封じ込め解体する対策の確立を迫った。米の総領事館5千万ドルのパレスチナ経済援助は、そのための「エサ」に他ならない。しかも、停戦監視を名目にパレスチナ側の「テロ対策」を現地で監督する「治安監視官」を米が派遣すると言っている。イラクを占領し、ファルージャなどで民衆を殺りくしている米軍将兵がパレスチナの治安を監視する姿を想像してみてもゾッとするようなシチュエーションだ。しかも、イスラエルによる全面的な再占領でパレスチナ暫定自治(オスロ合意)が崩壊した後に、それに代わって示された新和平案である。ところが、この「ロードマップ」に沿って「暴力停止」など第1段階がクリアされ、次の第2段階に進んだとしても、パレスチナ人拘束者・政治犯(約8千人)の釈放問題や自治区に食いつんで建設されている壁やユダヤ人入植地の撤去、占領地からのイスラエル軍の撤退など肝心な問題を先送りされていく。結局は袋小路に迷い込むことになるだけだ。

今回の「停戦」が、「和平」の進展や占領問題の解決につながるのを見ているパレスチナ人はほとんどいない。焦点は「治安」、すなわち親米国家エジプトやヨルダンからもパレスチナ自治政府に圧力をかけさせ、抵抗勢力の「武装解除」を強いることになった。両首脳会談前日の7日、アッパスと会談した米国防務長官フィッシュは、「米・イスラエルの政治機関との協力」によってパレスチナの武装抵抗勢力を封じ込め解体する対策の確立を迫った。米の総領事館5千万ドルのパレスチナ経済援助は、そのための「エサ」に他ならない。しかも、停戦監視を名目にパレスチナ側の「テロ対策」を現地で監督する「治安監視官」を米が派遣すると言っている。イラクを占領し、ファルージャなどで民衆を殺りくしている米軍将兵がパレスチナの治安を監視する姿を想像してみてもゾッとするようなシチュエーションだ。しかも、イスラエルによる全面的な再占領でパレスチナ暫定自治(オスロ合意)が崩壊した後に、それに代わって示された新和平案である。ところが、この「ロードマップ」に沿って「暴力停止」など第1段階がクリアされ、次の第2段階に進んだとしても、パレスチナ人拘束者・政治犯(約8千人)の釈放問題や自治区に食いつんで建設されている壁やユダヤ人入植地の撤去、占領地からのイスラエル軍の撤退など肝心な問題を先送りされていく。結局は袋小路に迷い込むことになるだけだ。

国際金融機関に全面的に管理されることが明白になったのである。それは結果的に、同会議への出席を拒否したイスラエルの「会議は自治政府の治安・経済分野での支援に限定し、和平交渉など当事者間の政治問題に介入しない」という主張に沿った形になったと言えよう。

イスラエルは、67年の第3次中東戦争で得た領土(占領地)を一部なりとも返さなくてはならない「ロードマップ」に対しては「面従腹背」している。「停戦」も交渉を先送りすることができるとの真意の二つを隠している。シャロンは「パレスチナ側のテロ組織の解体」が優先だと言明してきた。シャロンが進めている「ガザ撤退」パレスチナ分断計画の真の狙いもガザ地区の入植地の撤去とヨルダン川西岸の入植地をできるだけ多くイスラエルに実質的に併合するため、パレスチナ人のコミュニティを文字通り檻で囲い込むように「分離壁」を建設しハンツァン(アラブ人ヘイト時代の南アフリカの黒人ゲットー)と同様に隔離してしまおうとする点への内外の非難をかわすことにある。

今回の「停戦」合意に対してハマスは「パレスチナ問題は治安問題というイスラエルの主張に乗るもの」と批判。これは、武装勢力だけでなくパレスチナ人の多くが共有する見方だ。イスラエルが要求している「テロ抑止」とは、武装闘争にとどまらず、占領に対する全ての「抵抗の権利」そのものを否定し、占領を終わらせよう、抗運動(武装闘争)も認めない(国連憲章にも認められた)権利である。イスラエルの国際法違反の理不尽な占領を終わらせるために、どうして「武装闘争」の放棄など表明する必要があるのか。

いくらアッパス議長が、暴力を否定して見せ、イスラエルや米国に「和平」のパートナーとして歓迎され、イスラエルによる占領を終わらせることが何よりも求められているのであり、現実にはシャロンが進めているパレスチナ占領一分離併合計画を止めることができないければ、民衆から希望を託された指導者として信頼されるわけがない。シャロン政権が倒れ、イスラエル側に路線の大転換が起らない限り、「和平」は絵に描いた餅だ。パレスチナに第3次インティファダが燃え上がることは避けられないのである。「和平の幕開け」と言われた98年の「オスロ合意」に反対したPFLP(パレスチナ解放人民戦線)のジュルジュ・ハバシュ元議長は、「兄弟たち、その道は行ってみるがよい。でも、あなた方はやがて来た道(武装闘争)に戻って来るだろう」と予言したという。

「平和」装う ガラスの合意
2月8日、エジプトで行われたパレスチナとイスラエルの両政府の首脳会談で「暴力停止」に合意したことが宣言された。だが、それは「和平」装う ガラスの合意

今回の「停戦」が、「和平」の進展や占領問題の解決につながるのを見ているパレスチナ人はほとんどいない。焦点は「治安」、すなわち親米国家エジプトやヨルダンからもパレスチナ自治政府に圧力をかけさせ、抵抗勢力の「武装解除」を強いることになった。両首脳会談前日の7日、アッパスと会談した米国防務長官フィッシュは、「米・イスラエルの政治機関との協力」によってパレスチナの武装抵抗勢力を封じ込め解体する対策の確立を迫った。米の総領事館5千万ドルのパレスチナ経済援助は、そのための「エサ」に他ならない。しかも、停戦監視を名目にパレスチナ側の「テロ対策」を現地で監督する「治安監視官」を米が派遣すると言っている。イラクを占領し、ファルージャなどで民衆を殺りくしている米軍将兵がパレスチナの治安を監視する姿を想像してみてもゾッとするようなシチュエーションだ。しかも、イスラエルによる全面的な再占領でパレスチナ暫定自治(オスロ合意)が崩壊した後に、それに代わって示された新和平案である。ところが、この「ロードマップ」に沿って「暴力停止」など第1段階がクリアされ、次の第2段階に進んだとしても、パレスチナ人拘束者・政治犯(約8千人)の釈放問題や自治区に食いつんで建設されている壁やユダヤ人入植地の撤去、占領地からのイスラエル軍の撤退など肝心な問題を先送りされていく。結局は袋小路に迷い込むことになるだけだ。

今回の「停戦」合意に対してハマスは「パレスチナ問題は治安問題というイスラエルの主張に乗るもの」と批判。これは、武装勢力だけでなくパレスチナ人の多くが共有する見方だ。イスラエルが要求している「テロ抑止」とは、武装闘争にとどまらず、占領に対する全ての「抵抗の権利」そのものを否定し、占領を終わらせよう、抗運動(武装闘争)も認めない(国連憲章にも認められた)権利である。イスラエルの国際法違反の理不尽な占領を終わらせるために、どうして「武装闘争」の放棄など表明する必要があるのか。

イスラエルの占領を終わらせよう!
イラク・パレスチナでの反占領抵抗運動・解放運動の激化によって、中東情勢は一段と緊迫の度を増している。このイラク・パレスチナを巡る中東情勢は、今や世界の情勢全体を決定的に左右する「最前線」になっているのである。しかも歴史的には、中東の石油資源を支配しようとする帝国主義の前進基地としての入植地国家イスラエルが、パレスチナを(1948年のイスラエル建国・第一次中東戦争以来)占領していることが、中東問題の根本にあるのである。それゆえ、中東のアラブ民衆の反帝・反植民地感情・怒りには、パレスチナ問題が「根底」にある。

パレスチナ問題のキー・ワードとは何か。基本的に5つのポイントをあげることができる。それは、①イスラエルによる占領の終結・占領地の撤退、②ユダヤ人入植地の撤去(ヨルダン川西岸とガザ地区で約20万人、東エルサレムに約20万人の合計約40万人)、③パレスチナ難民(国連統計によれば約460万人、パレスチナ人全人口約800万人の6割を占める)の帰還の権利(1948年の国連総会決議194)、④エルサレムの帰属、⑤パレスチナ独立国家の樹立(現在のヨルダン川西岸とガザ地区は全パレスチナのおよそ22%にすぎない)である。

端的に言えば、半世紀前パレスチナの地に、「ユダヤ人シオニスト国家」としてのイスラエル(48年建国宣言)ではなく、もともと住んでいたアラブ系とユダヤ系の人々が共存する多民族国家としてのパレスチナ族国家が出現すれば、あるいはまた、67年の第3次中東戦争後、国連安保理決議242でパレスチナの独立を認めたもの、

ヨルダン川西岸とガザ地区に占領したイスラエル軍の撤退を勧告した「第2次インティファダ以降」の4年半で約3500人のパレスチナ人が殺害された。封鎖(230以上ある検問所によって通行の自由が奪われている)などによってパレスチナはイスラエルの占領下にある「収容所」になっているようなものである。一方、イスラエルは現在、200発余の核兵器を保有しているといわれている。米国は、このイスラエルの核保有については黙認し「ダブル・スタンダード(二重基準)」を浮き彫りにしている。しかも毎年約30億ドル(米国の援助総額の三分の一以上)をイスラエルに援助し、国際法違反の占領政策を全面的にバックアップしている。国連安保理においても、米国はイスラエル非難の決議案に対しては、72年以降だけでも30回以上の拒否権を行使した。こうして国際社会のイスラエルの占領に対する非難の声は小さく、パレスチナ人の「自爆攻撃」や暴力を「テロ」として非難する声は逆に大きくなった。とりわけ「9・11テロ事件」以後の「反テロ」の状況に乗じる形でイスラエルは「テロとの戦い」を名目に02年以後、ヨルダン川西岸とガザ地区を再占領し(その規模は第3次中東戦争以来最大と言われ、3月末にはラマッラーの自治政府議長府を包囲、4月にはジェニンの難民キャンプを襲撃し多数の民衆を虐殺)

沖縄の反基地闘争に連帯し 反戦のうねりを!

2・24 沖縄連帯集会

2月24日、沖縄から基地強化・拡大しようと準備をなくそう? 2・24集会が東京・星陵会館ホールに2500人が参加して勝ち取られた(主催・2・24集会実行委員会)。

沖縄・辺野古における米軍新基地建設阻止の攻防は、4月16日(土)から300日を越え、昨年11月以降はボーリング調査のくい打ち強行を繰り返す闘いが、座り込みに加え海上における連日の攻防として闘い抜かれ、くい打ちを事実上阻止し続けている。



米軍ヘリ墜落抗議・普天間基地撤去へ3万人が結集(昨年9月12日)

我々はその片棒をかつくわけにはいかない」と普天間基地閉鎖要求と新基地建設阻止を一つのものとして闘うと力強く表明した。

引き続き安次富さんは、辺野古移設断念の記事が伝えられているが、ここで闘いの手を緩めてはならないこと、県内移設は何処であれ絶対に認めないことを強調した。その上で、この間は漁協の海上デモが実現するなど新基地建設阻止の闘いが確実に広がっている状況を報告し、「現地でもっと根を張って闘えば必ず状況を打開できる。12月以降の海上行動は厳しい寒さと冷たさの中での闘いだが一歩たりともボーリング調査の穴を開けさせない決意で闘っている」「イラクの人々を殺す基地は絶対に許さない。辺野古の海をジュ

「保護区にさせるように」と表明した。沖繩の闘いは、確実に米軍基地の闘いから広がっている。25日には、新基地建設が難航している。普天間基地の海上移設、ボーリング調査を許さない実行委員会を代表して、普天間基地即時撤去・辺野古へ移設を断念する要求を、関係者や労働組合のあいさつを経て、普天間基地の即時返還、辺野古への基地移転を許さない、などの集会や、沖縄に新しい米軍基地はいらない!! 大集会

4-16

●デモ出発14時・集会開始15時30分
●沖縄からのアピールやコンサート
●東京・上野水上音楽堂
主催・辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委

3-27 暫定滑走路「北延伸」粉砕! 三里塚全国闘争へ

3・27三里塚全国闘争へ向けて反対同盟の招請状を抜粋して掲載する。招請に応え三里塚に決起しよう!

「全国の闘うみなさん。小泉内閣の反動が強まるなか、三里塚闘争は暫定滑走路の『北延伸3月決定』をめぐる闘いに入りま

「『北延伸』の強行は暫定滑走路の欠陥を増幅させることであり、大惨事を招くことにも至らず」それでもなお強行するのは敷地内農家に屈服を強要するた

(1面から) 負の歴史に学び 日韓民衆連帯を

「過去が決して過去として終息してはいない」といふ韓国社会の歴史意識に基

「日本は第1位(全体の20.3%)を占めるに至っている。日本では空前の『冬のソナタ』のコンプレ

「日本も、強制徴用から慰安婦問題まで日本支配時代

「過去が決して過去として終息してはいない」といふ韓国社会の歴史意識に基

(2面から続く) 「オスロ合意」(93年のパレスチナ暫定自治合意)を完全に反古にした。そしてイスラエルのシャロン政権は、

「私たちが、イスラエルに

「占領への抵抗を『テロ』とみなすレトリックに与せず、パレスチナ人の悲惨な

「土地の日記念」

午後6時・文京区民センター
主催・JAPAC

反排除の大衆行動に起ち上げれ!

2・24厚労省交渉に起つ

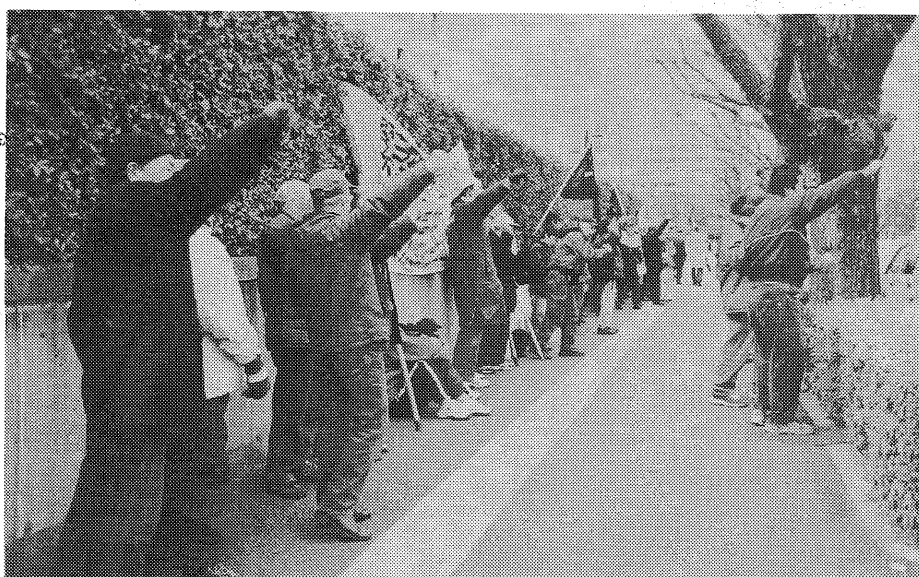
2月24日、「緊急雇用対策」の今年度打ち切りに抗議して、「緊急雇用対策」の継続と、抜本的な公的就職対策を求める国会前行動と対厚労省交渉が勝ち取られた。

当日、国会前には山谷争議団、渋谷のじん、釜ヶ崎パトロールに結集する仲間たちを中心に50余名が結集。歩道で座り込んで、集會と情報行動を開始する。

昨年11月4日の厚労省交渉を引き継いだ大衆行動として、この日はまず山谷・渋谷・大阪の3地域で集約した誓願署名2129通を、社民党党首・福島瑞穂議員を通じて衆・参両院議長宛に提出した。

続いて、福島議員も同席して参加者は全員による厚労省交渉が議員会館会議室でもたれた。厚労省側は、緊急地域雇用対策室の係長と高橋・障害者雇用対策部の課長補佐が出席し、3地域からの申し入れに対しては「緊急雇用対策の廃止は既定方針」「公的職業訓練は考えていない」との答弁に終始した。団交に参加した労働者からは、厚労省の無策ぶりを棚にあげた罵詈雑言に批判と怒りの声が上がった。

約2時間の団交後、国会前地域生活移行支援事業をめぐって、墨田公園の台東区側など、



2月24日、山谷・渋谷・釜ヶ崎を先頭に厚労省交渉。国会に向けてシュプレヒコール。

3・20世界社会フォーラム報告会

国境を越えて「持たざる者」の連帯・交流を勝ち取った!

2月20日、11・3「持たざる者」の国際連帯行動実行委員会呼びかけによる世界社会フォーラム報告と討論会が文京区民センターで行われた。

討論会としては、昨年12月5日に続くもので、今回は一月にワシントン・ポルトアレグレで開催された世界社会フォーラム(WSF)に参加し、その中で「NO VOX」(声なき者)が呼びかけた「持たざる者」の国際連帯行動と交流の場に参加した2人の仲間の報告をメインテーマに、「持たざる者」と反グローバリズム運動の中心を深め、推し進めていくための討議がなされた。

まず現地で撮ったビデオを上映。「NO VOX」の集會やデモでは、横断幕に「権利は与えられるもの

を奪い取り、話し込みの着たった教養の側は、非行問題(深夜外出など)への生活指導の徹底を言明したが、問題は教育現場における野蠻な教育現場にあり、襲撃を煽る社会状況(石原の差別発言、名古屋の白川公園の強制排除)に迫らなくては問題解決にならないのだと真剣な対応を強く求めた。

教委との交渉は、各区の教組への要請と並行して今後も推し進め、荒川・墨田・山谷の3地域の取り組みを先頭に立ち上がろう。

「自衛隊撤兵・占領ストップ」を掲げ、戦争と新自由主義グローバリゼーションの暴力と対決し、社会的排除を許さない日雇い・野宿労働者の隊列に連帯して反戦闘争を闘おう、

3・19日比谷公園へ結集し、4・23名古屋へ、

23名五層で開催された反排除の全国集會・デモ(詳細は次号で)を各地からの結果で成功させよう。

3・19米英のイラク戦争上野区民館で100名余の参加で行われた(主催・シンポ「誰のためのFTA」)

この取り組みは、昨年11月の日韓労働者の隊列で闘ったFTA反対の共同闘争の地平をふまえ、今後の交渉・締結阻止に向けた連帯闘争を広げていくために、あらためてFTAの問題点を明らかにして、批判の目標を共有しようという意図を明らかにした。

日韓共同闘争でFTA締結阻止へ

3・3反FTAシンポ

3月3日、シンポジウム「誰のためのFTA」が開催された。シンポでは、映像で見るFTAの問題点と、互いの人権や社会制度を尊重した対等な交渉ではあり得ないことを強調した。

その上で、自由貿易の歴史の捉え直しと今日の新自由主義グローバリゼーションの構造を、FTAと安保とのつながりや「民間化」される戦争の意味をも説きながら、世界の中で日韓FTAの位置を浮き彫りにした。

講演を受けての質疑・意見を経て、実行委構成団体を確認し集會を終えた。

からの発言として、脱WTOの根幹を握る中、小労組ネットワークより農業・食とFTA、労働者とFTAについての問題提起がなされた。また韓国のFTA-WTO反対国民行動と、民主労務委員長よりの本集會への連帯メッセージが読み上げられた。

集會の最後には実行委員会を代表して、今後の行動提起がなされた。具体的に、この春闘時期に併せてFTAとWTOの問題を訴え、夏場の全国キャラバン行動で各地に広げていくこと。秋をにらんだ韓国の第2次遠征闘争団の受け入れと共同行動を、11月のAP EEC釜山、12月のWTO香港会議への闘いとも結んで

共謀罪成立阻止へ

3・15弁護士先頭に国会デモ

3月15日、共謀罪に反対する市民・労働者と法律家の国会デモが1500名の結集で闘われた。

この日の取り組みは法曹4団体(自由法曹団、日本民主法律家協会、日本労働弁護団、社会文化法律センター)の呼びかけで実現したもので、共謀罪に反対する行動としては初めての試みとなった。デモの出発点とシュプレヒコールを叩きつけ、永田町までのデモを真徹した。

法務委員会の審議入りはまた流動的だが、この日の闘いをステップに大衆行動の力で共謀罪を何としても廃案へ追い込もう!

この取組には、フランスの住宅占拠運動(DA L)、インドのタリット(最下層の民衆)をはじめ、各国の「持たざる者」の運動も参加し有意義な試みとなった。その中で、日本の11・3行動や名古屋・白川公園の排除に抗議する闘いも注目されているという。11・3当日のバリにおける日本大使館抗議行動の新たな実践と理論を構築し、「持たざる者」の連帯を展望する上で、有意義な報告・討論会となった。

その後の質疑を経て、日本の運動の現状に引き付け、この春闘時期に併せてFTAとWTOの問題を訴え、夏場の全国キャラバン行動で各地に広げていくこと。秋をにらんだ韓国の第2次遠征闘争団の受け入れと共同行動を、11月のAP EEC釜山、12月のWTO香港会議への闘いとも結んで